

2026 年 10 月吉日

株式会社シード・プランニング

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向を調査、
2025 年の超小型モビリティ市場は 1000 億円に

地方自治体の近距離に関する
パーソナルモビリティの最新動向

～パーソナルモビリティメーカーと地方自治体の利用動向～



株式会社シード・プランニング（本社：東京都文京区、代表取締役社長：梅田 佳夫）は地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向をメーカー37 社と地方自治体 100 事例を対象に調査し、その結果を発表したことをお知らせいたします。

▼調査の詳細はこちら

<https://www.seedplanning.co.jp/news/6793/>

◆調査の背景と目的

弊社ではパーソナルモビリティに関して 2000 年代から調査を実施しております。当時はセグウェイが市場に出て注目されておりました。2013 年の調査では国内市場規模において電動二輪車 3700 台、電動アシスト自転車（セグウェイ）数百台、マイクロ EV3000 台で市場規模は約 520 億円でした。

今回の調査では、最新のパーソナルモビリティの対象製品状況、市場動向を調査しました。

また、都会と地方の格差の問題、高齢者の自動車免許返納、運転者不足を背景とした近年の近距離移動問題（買い物、通院、観光、コミュニケーション、エンタメ等）について分析しており、パーソナルモビリティの企業・製品動向や市場動向、メーカー動向を明確にするとともに地方自治体の近距離移動問題も取り上げております。

◆調査トピックス

- 地方自治体の最新動向（約 100 事例）やパーソナルモビリティの普及状況・導入状況を紹介。
- パーソナルモビリティ市場の動向や推移を調査。
- 地方自治体ではグリーンスローモビリティを導入する割合が多く約 6 割という結果に。

◆地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向

【パーソナルモビリティの調査対象】

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向

パーソナルモビリティの調査対象

No	製品名	対象メーカー	対象地方自治体
－	電動車いす	×	×
－	一般原動機付自転車(旧来/高速モデル)		
－	小型EV		
－	遠隔操作小型車（荷物移動）		
1	遠隔操作小型車（人間移動）	対象メーカー	対象地方自治体
2	次世代電動車いす		
3	特定小型原動機付き自転車(新ルール)		
4	超小型モビリティ		
5	グリーンスローモビリティ		
－	次世代モビリティ・MaaS	×	

シード・プランニング調べ

パーソナルモビリティメーカーの対象品目は遠隔操作小型車(人間移動)、次世代電動車いす、特定小型原動機付き自転車(新ルール)、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティの 5 品目とし、地方自治体においては次世代モビリティ・MaaS も調査対象に含めました。

【品目比較】

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向

パーソナルモビリティの調査対象／品目比較

【各品目の性能比較】

No	品目	免許	時速	走行場所
1	遠隔操作小型車（人間移動）	不要	時速6km以下	施設・歩道
2	次世代電動車いす			
3	※電動車いす		時速20km未満	車道
4	特定小型原動機付き自転車 (新ルール、電動キックボード)			
5	超小型モビリティ	時速6km以下		
6	グリーンスローモビリティ	時速20km未満		
7	※小型EV	時速20km超		
8	※一般原動機付自転車 (旧来/高速モデル)			

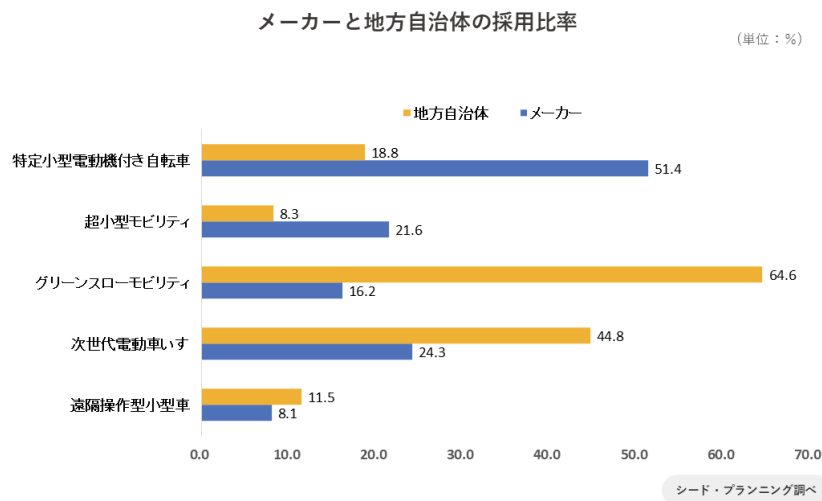
※は参考品目

シード・プランニング調べ

性能比較は参考商品 2 品目を含む全 8 品目において実施しました。

【パーソナルモビリティのメーカーと地方自治体の違い】

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向



パーソナルモビリティの調査対象メーカー37社と地方自治体96団体の、それぞれの5品目の取り扱い割合を見ると、地方自治体の導入割合が高いのは、グリーンスローモビリティであることがわかりました。グリーンスローモビリティにおいてはメーカーでは全体の約16%が参入し、地方自治体は約65%が導入しており、その理由は国土交通省が推進していることがうかがえます。

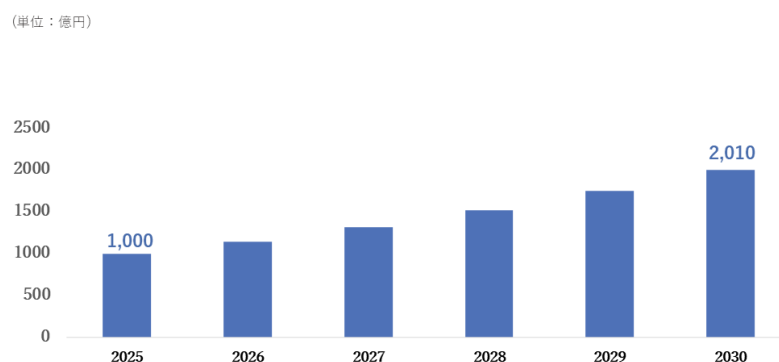
また、次世代電動車いすにおいても地方自治体の導入割合は約45%ですが、メーカーの取扱いは約24%と比率に差がある結果となりました。

一方、メーカーの取り扱い割合が高いのは特定小型電動機付き自転車となり、メーカー数の割合は約51%ですが、地方自治体の導入割合は約19%と、こちらも比率に大きな差があることがわかりました。また超小型モビリティもメーカーの割合が高い結果となりました。

パーソナルモビリティの調査対象5品目のうち、超小型モビリティと他の4品目（遠隔操作小型車、次世代電動車いす、特定小型原付自転車、グリーンスローモビリティ）には市場規模に大きな差があります。超小型モビリティと他の4品目を別々の市場規模で表示すると以下の通りとなります。

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向

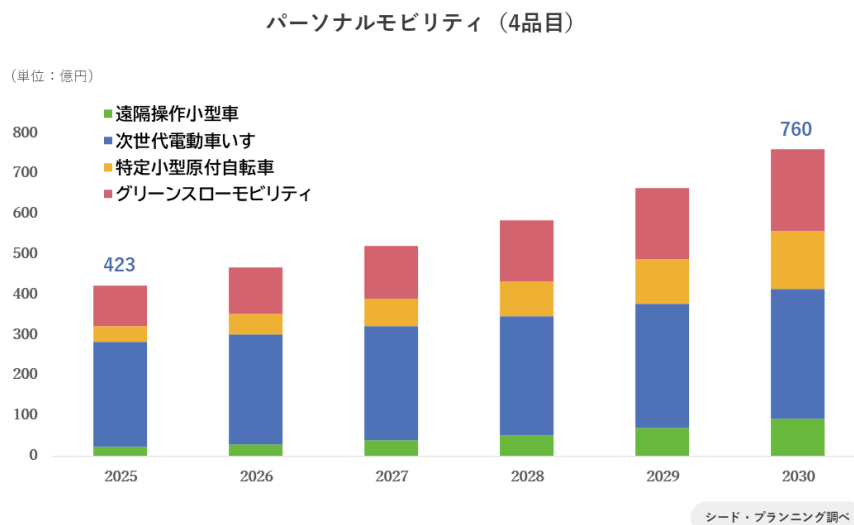
超小型モビリティの国内市場動向



【パーソナルモビリティ（4品目）の市場動向について】

調査の結果、パーソナルモビリティ（4品目）国内市場は、2025年の423億円から2030年には760億円へと拡大することが推計されます。

地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティの最新動向



2025年から2030年を比較すると、特定小型原付自転車は3.6倍、次世代電動車いすは1.2倍、他品目においても2倍以上に増加する製品が多いことがわかりました。

◆地方自治体の近距離に関するパーソナルモビリティ 調査概要

調査対象：

- ・ パーソナルモビリティメーカー 約30社
- ・ 地方自治体 約100団体

調査方法：

- ・ 自社データベース及びオープンデータ
- ・ 電話及びメール調査
- ・ 訪問取材及び電話・メール取材

調査期間：

2026年5月10日～2026年8月20日

調査主体：

株式会社シード・プランニング

本件に関するお問い合わせ

本調査の詳細はこちら：

<https://www.seedplanning.co.jp/news/6793/>

資料についてのお問い合わせ：

広報宣伝部

E-mail : koho@seedplanning.co.jp